

回 答

団体名（日本労働組合総連合会大阪府連合会）

（要望項目）

6 教育・人権・行財政改革施策

6-1 教育施策

(1)35人学級の実施に向けて

きめ細かな指導が可能となるよう小学校1・2年生のみならず、対象学年を拡大し、子どもたちが安心して学校生活を送れるよう35人学級編制に取り組むこと。

（回答）

大阪府では、小学校1・2年生が、学習習慣や生活習慣の基礎を確立して、安定した学校生活を送るための重要な時期であるという認識に立ち、35人を基準とした少人数学級編制を実施してきたものです。

また、一人ひとりの子どもの学力を向上させるためには、子どもの個々の学習状況に応じた、きめ細かな指導が必要であることから、学校の課題や児童・生徒の学習の状況に応じた少人数・習熟度別指導を推進しています。

少人数学級編制の他学年への拡大につきましては、今後、国の動向を見極めながら、これまでから大阪府で実施している小学校3年生以上の少人数・習熟度別指導の効果検証と併せて、庁内で議論を重ねてまいります。

また、高等学校の学級編制につきましては、これまで国標準（1学級40人）を堅持しつつ、国措置定数を最大限活用して教育条件の改善を図る中で、多様な高校教育の展開に対応することとしてまいりました。

府教育委員会としましては、この趣旨に沿って、特色ある学校をはじめ、それぞれの学校の実情に応じて、多様な選択科目の設定や少人数授業の展開などにより、一人ひとりに行き届いた教育を保障するよう、教育条件の改善を図ってまいりたいと考えております。

また、昨年度に引き続き、本年度も全国教育委員長協議会及び全国教育長協議会を通じて、国に対し今後の学級編制及び教職員定数の改善を求めましたが、今後も引き続き、機に応じて国に要望してまいります。

（回答部局課名）

教育委員会 教育振興室 高等学校課、市町村教育室 小中学校課